

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
【ア】	あいちITアクションプラン	国が示す方針を踏まえつつ、「新世紀へ飛躍～愛知2010計画(平成10年3月)」を上位計画としたIT推進のためのアクションプランとして策定された。
	アウトソーシング	コストなどの削減のため業務を一部外部委託することである。
	アウトソーシング	一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指し、日本語としては「外注」「外部委託」「戦略的提携」「分社化」など、さまざまな形があり得る。インターネットの普及によって高機能な通信サービスが利用可能になったことと、コスト削減の圧力が高まったことなどにより、ますます重要性が高まっている。
	アナログ回線	アナログとは、数値を連続的な量で表すことを意味し、対してデジタルは、数や量の表示を数字を用いて表すことを意味する。「アナログ回線」とは、通信情報を「0」「1」のような符号化をしないで伝達する回線のことを指し、デジタル回線は符号化をして通信する回線を指す。
	アプリケーション	ワープロや表計算、データベース、グラフィックス、ゲームなど、ユーザーが目的に応じて使うソフトの総称。「応用ソフト」と訳されることもある。
【イ】	インターネット	世界各国のネットワークを接続する最大のコンピュータ・ネットワークのこと。これによって世界中の人と電子メールの交流が可能になっている。
	イントラネット	インターネットの技術を活用した低コストで構築が可能な内部情報システムである。インターネット技術を企業内などの情報システムに取り入れ、情報共有や業務支援に活用される。→地域イントラネット
	インフラ	インフラストラクチャーの略。社会・経済などの発展の基盤となるもの。道路・鉄道・通信・電気などをさす。情報化では、システムの基本となるターミナル、サーバ、回線などを総称したものである。
【エ】	映像ライブラリー	会員制の電子図書館である。新聞・雑誌・映像など、この世界のあらゆる情報を閲覧できる場所を指す。
	霞ヶ関WAN	国の全省庁が1つのコンピュータ・ネットワークで接続されているLANのことで、平成9年1月に運用を開始している。
	エントランス回線	基地局と交換局を結ぶ回線のこと。

# 用語集

【ア行～ワ行】		説明
【オ】	オンデマンド	ユーザの要求があった時にサービスを提供する方式。1990年代中頃に、ケーブルテレビ網や光ファイバー網にコンピュータシステムを組み合わせ、個々のユーザの要求に合わせて、見たいときに見たい映画を放送する「ビデオオンデマンド」(VOD: Video On Demand)システムが注目され、「オンデマンド」という言葉も広まった。その後、インターネットの普及・発展に伴い、旧来のテレビなどの「お仕着せ」のメディアに対する優位点として、インターネット上のサービスのオンデマンド性がもてはやされ、一つのキーワードとなっている。
【カ】	加入者系ネットワーク	電気通信事業者等の局舎と加入者宅の間をつなぐ光ファイバ網を指す。
	カプラ	センターからの光ファイバの途中に、複数の加入者宅へ引き込むための分岐装置(光スプリッタ)である。
【キ】	キオスク端末	街頭や各種施設などに設置するマルチメディア公衆端末のことである。
	ギャップファイラー	ギャップファイラーとは、電波の届きにくい地域や場所の受信特性を改善する装置のこと。送信所からの電波が高い建物などにさえぎられると、その陰となる地域には電波が届きにくくなり、電波の弱い地域(隙間:ギャップ)が出来る。そのような“ギャップ”に向かって電波を再送信することによって、“すき間”を埋める装置がギャップファイラーである。
	狭帯域伝送システム	テレビ放送の難視聴解消のため設置しているNHK共同受信施設などの小規模なテレビ共同受信設備の多くは、同軸ケーブル(銅線)を使用した狭帯域伝送システムである。このため、雷などの障害を受けやすく、またUHF帯を用いる地上デジタル放送をそのまま伝送できないという課題がある。
	共同受信施設	山間部や、ビルなどの建物の影響でテレビ受信状態が悪い地域で、受信可能な場所にアンテナを立て、同軸ケーブルにて各家庭に電波を分配する施設である。共聴施設などの呼び方もある。
【ク】	グループウェア	共通の目的を持ったグループの作業を支援するLAN環境の基盤的なソフトウェア(または、そのソフトウェアを含むシステムの総称)。システム例は、庁内メール、電子掲示板、電子会議室、スケジュール管理、施設予約、共用文書管理をはじめ、非常に多岐にわたる。
	グリーン・ツーリズム	「農山漁村などに長く滞在し、農林漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅」のことである。長期バカンスを楽しむことの多いヨーロッパ諸国で普及した旅のスタイルで、日本でも最近“新しい旅のカタチ”として関心を集め、ひとつの場所に長く滞在し、様々な田舎暮らし体験をする。当然、単なる観光旅行とは異なり、手に入れる感動もより深く、大きなものになる。

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
【コ】	公的個人認証サービス	行政手続のオンライン化に必要な、ネット社会の課題(成りすまし、改ざん、送信否認など)を解決する本人確認サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する、電子政府・電子自治体の基盤で、従来、窓口に出向く必要があった行政手続が、家庭や職場からインターネットで可能となるものである。
	高度情報通信ネットワーク	大規模災害等の非常事態において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、情報の収集・伝達が必要不可欠である。そこで、総務省では、e-Japan重点計画-2002等を踏まえ、情報通信技術の急速な進展に対応して、高度な消防防災分野の情報通信ネットワークシステムの構築し、地上系無線網、衛星系通信網の更なる整備促進を行うとともに、音声及びファクシミリ中心の情報伝達のみならず、多様なアプリケーションに対応するべく、これら関係無線のデジタル化をはじめとした高度化・高機能化を推進されている。
	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにし、並びに高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を設置するとともに、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する重点計画の作成について定めることにより、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的とした法律である。
	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)	情報通信技術(IT)の活用により世界的規模で生じている急激かつ大幅な社会経済構造の変化に適確に対応することの緊要性にかんがみ、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、平成13年1月、内閣に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)」が設置された。
	コミュニケーション	意志や情報の伝達を指す。
	コミュニティ	地域性と共同性の2つの要件を中心に構成され、住民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、各種の共通目標を保った相互に信頼感のある社会である。
	コンテンツ	情報サービスの総称として使用。内容、中身を指す言葉。パソコン分野では、特に静止画や動画を交えて作成されたマルチメディアアプリケーションやCD-ROMタイトル、Webページの内容を指す場合に使用されている。
	コンピュータウイルス(対策)	コンピュータのソフトウェアなどに侵入してプログラムやデータを破壊するプログラムの一種。感染への予防処置として、ウイルスを発見・駆除するソフトウェアの導入を行い、他の者や外部から入手したプログラムなどの使用前には必ずチェックを行うことが重要である。

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
【サ】	サーバ	ネットワークを通じて他のコンピュータから要求を受け、それを処理するコンピュータやプログラムをいう。通信処理を行うコミュニケーションサーバやデータベースを管理するデータベースサーバ、大容量のファイルを管理するファイルサーバなどがある。
	再送信	CATV局がアンテナにてテレビ局の電波を受信し、ケーブルにて送信することである。
【シ】	住民基本台帳ネットワーク	改正住民基本台帳法に基づき整備される、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国の行政機関に対する本人確認情報の提供を行うための全国規模のネットワークシステム。住民からの申請により市町村が発行する住民基本台帳カード(ICカード)の利用により、「転出・転入の特例」及び「住民票の写しの広域交付」といった手続きが可能になる。平成14年8月に1次稼働、平成15年8月から本格稼働されている。
	情報インフラ	コンピュータをはじめとする情報機器同士を接続させるために必要な仕組みのこと。ケーブルテレビ網等の有線だけでなく、衛星回線や電波などの無線もこれに含まれる。インフラストラクチャ(基盤)の略。本来は道路や鉄道、電気やガス、上下水道などといった都市施設を中心とした社会基盤を示すが、情報社会においては、情報通信網も生活・社会基盤となることから、これを情報インフラという。
	情報の共有化	情報を複数の人で共通に使っているという意味。LAN上では、公開されており、誰でも自由に情報を活用することが出来る。
	情報通信技術	情報機器同士を結ぶ通信技術である。
	情報プラットフォーム	システムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことである。
	情報リテラシー	ITを活用した情報ネットワーク社会に対応するために必要なパソコンの活用能力、ネットワークの活用能力及びそれらを使いこなしてコミュニケーションを図る能力の総体を意味する。
【セ】	セキュリティ	コンピュータ・システムが安全で信頼できるようにするための方策。ハード的には、コンピュータ・システムそのものの安全性をいい、ソフト的には、そこに蓄えたデータの改ざんや盗難などに備えることである。
	セキュリティポリシー	情報セキュリティポリシー。情報や情報システムをどのように管理・保護するのかを定めた方針や行動指針のことをいう。

# 用語集

【ア行～ワ行】		説 明
【ソ】	総合行政ネットワーク (LGWAN:Local Government Wide Area Network)	地方公共団体間を相互に接続するとともに、国のネットワークである霞ヶ関WANとも接続する広域的でセキュリティの高い行政ネットワーク。平成13年度中に都道府県及び政令指定都市、平成15年度までにはすべての市町村との接続され、国・都道府県・市町村間の公文書の電子化、情報の共有などが行われている。
【タ】	ダークファイバ	敷設されているものの、まだ使用されていない光ファイバのこと。「ダーク＝暗いファイバ」、すなわち未使用で光が通っていない状態のファイバを表わす。NTTがダークファイバの解放に踏み切ったほか、自治体が所有する光ファイバといった地域インフラや、一部の電力会社などのダークファイバはすでに芯線貸しが開始されている。
	第3セクター	国および地方公共団体が経営する公企業を第一セクター、私企業を第二セクターとし、それらとは異なる第三の方式による法人という意味である。略して三セク(さんせく)とも言う。日本においては、国または地方公共団体が民間企業と共同出資によって設立した法人を指すことが多く、その場合、多くは設立が比較的容易でその運営方式も自由な株式会社の形態を採る。1980年代後半以降、「民間活力の活用」(民活)というスローガンのもと、地域振興などを目的とした第三セクター会社が政策的に各地に設立された。
	多重化	一つの伝送路で複数の情報を送ることである。多重通信、多重伝送とも言う。伝送路を有効に使用するため各方式を組み合わせ使用されることが多くなってきている。
【チ】	地域イントラネット	イントラネットの概念を地域の公共ネットワークに応用したもので、地域住民に公共分野の情報サービスの提供を可能とするものを指す。→イントラ
	地域公共ネットワーク	総務省は、平成13年10月に発表した「全国ブロードバンド構想」において「2005年度まで地方公共ネットワークの全国整備を図る」ことを掲げ、地方公共団体に対し、具体的な整備計画の作成を要請した。また「e-Japan重点計画-2004」(平成16年6月高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)においても「高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク」の全国的な普及につき、「2005年度までの実現を目指し、地域公共団体等への支援を行う」とされている。
	地上デジタル放送	現在、一般的に見ているテレビ放送は、地上波のアナログ放送である。現在、地上波については、アナログからデジタルへの変更が国により進められ、地上波のアナログ放送は現段階では、平成23年7月24日までとなっている。

# 用語集

【ア行～ワ行】		説明
	地方交付税	日本国の財政制度のひとつ。国が地方公共団体の財源の偏在を調整するもの。地方交付税は、地方公共団体の運営の自主性を損なうことなくその財源の均衡化を図り、国が必要な財源の確保と交付基準の設定を行うことにより地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現と地方公共団体の独立性を強化することを目的としている。
	庁内LAN(LAN:Local Area Network)	地方公共団体などの庁内統合情報通信網。LANとは、庁舎内など比較的狭い範囲に設置されたコンピュータ同士を接続してデータをやり取りしたり、プリンタなどの周辺機器を共有できるようにするネットワークシステムで、電子メールなどの通信機能やデータ処理、ファイル管理、データベースなど、多面的な要素が一つのネットワークで統合運用される。
【テ】	データベース	大量のデータを効率よく管理するためのソフトウェア。データの入力・更新・検索などの手順を提供し、情報の集中管理を実現するものを指す。
	デジタル・ディバイド	地理的な制約、年齢、身体的な条件その他の要因に基づく情報通信技術の利用の機会又は活用のための能力の格差を指す。
	デジタル・ミュージアム	ネットワーク上の仮想空間に作られた博物館や美術館。世界中の多くのミュージアムがWebサイトに収蔵品などの情報を公開している。開催中の展覧会の紹介など、実際に訪れて作品を鑑賞しているかのような仮想現実感を体験できる。
	電子申請	住民が、行政などの各種申請書・証明書をインターネットなど利用し電子的に申請を行うコンピュータ・システムのことである。
	電子自治体	高度に電子化された市民サービス・業務システムを、インターネット等を利用したオンラインで市民に提供できる自治体を指す。オンラインによる申請等が可能になることにより、市民は時間・場所等の束縛を受けることなく様々な申請を家庭にいながらに行うことができる。また各自治体においては、情報の電子化により効率的な業務の遂行が可能になり、より便利で質の高いサービスを市民に提供することが可能となる。
	電子政府	1999年に策定された「ミレニアム・プロジェクト」の一環として、コンピュータシステムやインターネットを利用し、処理を電子化した行政機構を国が推進している。具体的には、公共工事などの業務発注や、住民票登録などの各種手続き、行政文書の管理などにコンピュータシステムやインターネットを活用し、効率化とコスト削減、サービスの質の向上を図り、また、情報公開や手続きの簡略化がされつつある。

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
	電子商取引	コンピュータネットワーク上で電子的に決済情報を交換して行う商取引。最近では、特にインターネットを通じて行われるビジネス全般を指す言葉としても用いられることが多く、eコマース(イーコマース: electronic commerce)とも呼ばれる。
	電子認証(基盤)	電子申請や公文書などのやり取りを行う場合、セキュリティ面で、単にメッセージを暗号化し内容を盗聴から保護するだけでなく、そのメッセージの発信者あるいは受信者が正しく本人であるかどうかを確認すること。たとえば、公開鍵暗号方式では、第三者である認証機関が電子署名に用いられる公開鍵の所有者の本人確認を行い、認証機関の電子署名を発行して証明をすることとなる。
	電子文書	発生から廃棄まで電子的に管理する文書のことである。
	電子メール	(E-mailと略す)ネットワークを利用して、コンピュータ同士でメッセージのやりとりを行うこと。インターネット間の相互アクセスが可能になったことで、急速に普及している。
【ト】	同軸ケーブル	芯線(主に銅線)をポリエチレンなどの絶縁/緩衝材で包み、その外側に編んだ導線による網状のシールド層を施し、さらにその外側に塩化ビニールなどによる被覆を施した多重構造のケーブル。シールド層によって外界からの電磁波の影響を抑えて信号を伝達することができる。その高性能な周波数特性、減衰特性、耐環境特性などのために、主に高周波回路で使用される。
	都市計画マスタープラン	都市計画マスタープランには、都市計画区域マスタープランと市町村マスタープランがある。前者は都市計画法(1968)の第6条の2に定める「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」のことであり、都道府県が市町村の枠を超えた広域的見地から、都市の将来の目標を設定し、それを実現するための基本的な方針を定めるもの。2000年の都市計画法の改正により制度化されたもので、2004年5月までに策定することが義務付けられている。後者は同法の第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことであり、市町村がその創意工夫のもとで住民の意見を反映させて、都市づくりの具体性のある将来ビジョンを定めるものである。
【ナ】	ナローバンド	「ナロー(narrow=狭い)」「バンド(band=帯域)」という意味になる。ナローバンドとしては、アナログ電話回線、ISDNなどがあげられる。→ブロードバンド
【ネ】	ネットワーク	複数のコンピュータや周辺機器を通信媒体(有線、無線)で結び、データの伝送を行えるようにした通信網のことを指す。
【ノ】	ノンストップサービス	市役所などの窓口に行かなくても、自宅からインターネットを通して各種サービスが受けられるサービスの形態である。→ワンストップサービス

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
【ハ】	バックボーン	背骨の意味で、コンピュータ関係ではネットワークの基幹線の部分をいう。
	バリアフリー	障害や障壁を取り払うといった意味。情報バリアフリーとは、高齢者・障害者の方々を含めたすべての人々が情報を発信し、また、情報にアクセスすることが保証され、情報通信の利便を享受できる環境のことである。
【ヒ】	光ファイバ	グラスファイバまたはプラスチックファイバを使用したデジタル伝送路となるケーブル。銅線と比べ大容量で電氣的障害に影響されない正確な情報を超高速で送ることができる。→FTTH
	光収容	電話局から建物の間の電話線に光ファイバが使われていると、ADSLは銅線(メタル線)を対象にした技術のため、電話局から電話までの間に光ファイバが入っていると使用できない。
	光変換装置	→ONU
【フ】	プライバシー保護(個人情報保護)	情報化の飛躍的な進展により、個人情報(特定の個人が識別され得る個人に関する情報)の取り扱いが適正さを欠いた場合には、大量の個人情報が瞬時に流出するなど、個人の権利を侵害する恐れが生じる。個人情報保護制度はこのような個人の権利利益の侵害を未然に防止、市政の適正かつ円滑な運営の推進をはかるものである。
	プラットフォーム	システムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことである。
	ブロードバンド(broad band)	広帯域通信回線のこと。光ファイバなどを利用した高速で大容量の通信回線をいう。ブロードバンドという言葉は、「ブロード(broad=広い)」「バンド(band=帯域)」という意味になる。通信をする際は、帯域を使って情報の交換を行っており、その帯域が広いほど、より高速な通信を行うことができる。この計画書の中でのブロードバンドとは、インターネットを利用するときのADSLやケーブルTV、光ファイバによるインターネット接続などの「高速なインターネット接続サービス」を指す。反対の意味として、ナローバンドという言葉があり、「ナロー(narrow=狭い)」「バンド(band=帯域)」という意味になる。ナローバンドとしては、アナログ電話回線、ISDNなどがあげられる。→ナローバンド



# 用語集

【ア行～ワ行】		説明
【ヘ】	ヘッドエンド	アンテナより受信した信号(U・V・BS・CSなど)やテレビカメラ・各種プレーヤなどの信号を調整し基幹ケーブルなどの伝送路に送出する装置を指す。
【ホ】	ホームターミナル	CATVの専用チューナーなど、家庭用のサービスを受けるための家庭用端末機
	ホームページ	Webサーバに搭載されたWebコンテンツの、それぞれの起点(表紙)となるタイトル・ページのことをいう。Webページと同義で使用されることも多い。画像や音声、動画などを置くこともできる。
	ポータルサイト	ポータルとは、英語で入り口や門と言う意味。インターネットで利用者が情報を求めるときに、最初にアクセスするWebページの中で、多くの利用者がポータルとして利用するWebサイトのことである。
【マ】	マルチペイメントネットワーク	金融機関と収納側との間をインターネットで結ぶことにより、ATMや電話、パソコンなどの各種メディアを通じて利用者が公共料金などの支払いができ、即時に収納側に消込み情報が通知されるシステムを指す。
	マルチメディア	コンピュータ上で、動画、静止画、音声、文字などの多様な素材を複合化して使うこと。厳密な定義はなく、CD-ROMなどのコンテンツやインターネット、テレビ会議、通信などの分野でマルチメディアという言葉が使われている。インターネットのWeb上で実現されている音声や動画の機能は、現在のマルチメディアの代表である。
【ミ】	ミレニアムプロジェクト	政府が1999年に発表した新世紀のための新政策。情報通信関連施策では、21世紀初頭に世界でも最高水準の電子政府の実現を目指している。
【ム】	無線ブリッジ	複数のネットワークを接続するとき使用する無線を用いた基本的な中継装置。データとともに送られてくるアドレスを読み取って記憶してあるアドレスの一覧と照らし合わせる。

# 用 語 集

【ア行～ワ行】		説 明
【メ】	メディア	情報などの伝達の仲立ちをする仕組みや手段。媒体。新聞、テレビ、ラジオやその他の通信手段など情報を受発信するときに利用されるものをいう。近年では、映像や音声といった情報の表現手段として用いられることも多い。
	メディアコンバータ	異なる伝送媒体(例えば光ファイバと銅線ケーブル)を接続し、信号を相互に変換する装置。銅線を流れてきた信号を光ファイバに変換して、Ethernetを数10キロにわたって長距離伝送する製品などがある。これを利用すれば、すでに普及が進み安価に導入可能なEthernet製品を利用して光ファイバによるインターネットアクセスが可能となるため、FTTHの安価な提供が可能になる装置として注目されている。
	メンテナンス	システムの保守作業一般を指す。
【ユ】	ユニバーサルサービス	個人の障害の有無や地域などの違いなどに関わらず、すべての人が情報または情報インフラを利用できることを指す。
	ユビキタス	同時にどこにでもあること。ユビキタスコンピューティングとは、コンピュータを意識することなく、現実社会のいたるところで利用できるような環境を指す。
【ワ】	ワンストップサービス	情報ネットワークを利用し、1つの窓口で一括して行政手続き(住民票の写し、登記簿謄抄本、課税証明、所得証明、印鑑証明などの申請手続や交付など)を行うことのできる行政サービスのことを言う。→ノンストップサービス